

## 中央公園民間活力導入事業における特定公園施設整備・譲渡契約書（案）

豊田市（以下「甲」という。）並びに●を代表法人とし、●及び●をその他の構成法人とする●共同企業体（以下「乙」という。）は、特定公園施設の譲渡に関して、次のとおり特定公園施設整備・譲渡契約書（以下「本契約」という。）を締結する。本契約において別段の定めがある場合を除き、本契約において用いる用語の定義は、甲乙間で締結された令和●年●月●日付中央公園民間活力導入事業に係る基本協定書（以下「基本協定」という。）に定められたとおりとする。

### （総則）

- 第1条 甲及び乙は、特定公園施設の譲渡に関する事項については、本契約のほか、基本協定並びに公募設置等指針等及び公募設置等計画が適用されることを確認する。
- 2 乙は、基本協定の規定に従って、特定公園施設を整備して甲に譲渡するものとする。
- 3 代表企業法人及びその他の構成法人は、本契約に基づく乙の義務を連帯して履行する責任を負う。

### （譲渡の対価）

- 第2条 特定公園施設の譲渡の対価（以下「譲渡対価」という。）は、金●円（うち消費税及び地方消費税額金●円）とする。
- 2 前項の譲渡対価は、別紙1に基づき変更することができる。

### （譲渡対価の支払）

- 第3条 前条の譲渡対価は、基本協定第63条第1項に基づき特定公園施設を甲から乙に引き渡した後、乙が甲に対して譲渡対価の支払を請求した場合に、当該請求を甲が受けた日から起算して30日以内に甲から乙に対して支払う。

### （特定公園施設の引渡し及び危険負担）

- 第4条 乙は、基本協定第63条第1項に基づき、令和●●年●●月●●日に、特定公園施設を甲に引き渡し、甲に抵当権その他の負担のない完全な所有権を取得させる。
- 2 特定公園施設の甲への引渡し前に、特定公園施設が滅失又は毀損したときは、その負担は乙に帰する。この場合において、甲が本契約を締結した目的が達せられないときは、甲は本契約を解除することができる。
- 3 甲が所有権取得に関する不動産登記を行う場合において甲が要請したときは、乙は、乙の費用において必要な書類作成その他の協力を行う。

### （契約不適合責任）

- 第5条 特定公園施設に関する乙の契約不適合責任については、基本協定第65条の定めるところによる。

（延滞利息）

第 6 条 甲が本契約に基づき行うべき支払いを遅延した場合、未払い額につき延滞日数に応じ、履行期日時点における政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示（昭和 24 年大蔵省告示第 991 号）に定める遅延利息の率で計算した額の延滞利息を、乙に支払う。

（契約の解除）

第 7 条 第 4 条による特定公園施設の引渡し前に理由の如何を問わず基本協定が解除され又は終了した場合、本契約も解除される。

（権利義務の譲渡等）

第 8 条 乙は、甲の事前の書面による承諾を得た場合を除き、本契約上の地位並びに本契約に基づく権利及び義務を第三者に譲渡し若しくは承継させ、又は担保に供することその他一切の処分を行ってはならない。

（本契約の変更）

第 9 条 本契約は、甲及び乙の書面での合意がなければ変更することができない。

（協議等）

第 10 条 本契約又は基本協定に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、甲及び乙は誠意をもって協議により解決するものとする。

（準拠法）

第 11 条 本契約は、日本国の法令に準拠し、日本国の法令に従って解釈する。

（裁判管轄）

第 12 条 本契約に関する紛争については、名古屋地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

〔以下余白〕

以上を証するため、本契約●通を作成し、甲及び乙は、それぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

令和●年●月●日

甲： 豊田市西町三丁目 60 番地  
豊田市  
代表者 豊田市長 印

乙：           グループ名 ●●共同企業体  
代表法人     住所  
商号  
代表者                 印

構成法人 住所  
商号  
代表者 印

構成法人 住所  
商号  
代表者 印

## 別紙 1 譲渡対価変更のメカニズム

### ア 改定の時期

物価変動に伴う特定公園施設の譲渡の対価の改定は、建設期間中（特定公園施設整備・譲渡契約締結の日から 12 月を経過した後で、工事完成 2 か月前までの期間）に請求できる。

### イ 対象となる費用

設計費および工事監理費を除いた、直接工事費および共通費など直接工事施工に必要となる経費とする。

### ウ 改定方法

建設期間中の物価変動に伴う改定は、「豊田市工事請負契約約款」第 26 条を準用して行うものとし、同条第 1 項中「請負契約締結の日」を「特定公園施設整備・譲渡契約締結の日」と読み替えるものとする。改定の際に用いる指標は、市と事業者の協議により決定する。